



平成27年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyo-metro.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)巻島 豊 TEL (03)3837-7059  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
27年3月期	399,863	1.5	97,255	△3.0	89,580	3.5	52,330	1.3	
26年3月期	393,986	3.1	100,303	13.8	86,514	17.9	51,654	14.2	
(注) 包括利益	27年3月期 56,879百万円(10.1%)			26年3月期 51,680百万円(14.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	90.07	—	10.8	6.8	24.3
26年3月期	88.91	—	11.6	6.7	25.5
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 24百万円		26年3月期 44百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,324,196	496,764	37.5	855.02
26年3月期	1,299,323	469,419	36.1	807.95
(参考) 自己資本	27年3月期 496,764百万円		26年3月期 469,419百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	123,053	△72,099	△36,648	52,878
26年3月期	127,143	△70,267	△49,259	38,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	22.0	22.0	12,782	24.7	2.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ — ） 除外 一社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	581,000,000株	26年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	581,000,000株	26年3月期	581,000,000株

(注) 詳細は、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	361,682	1.8	89,850	△4.2	84,043	3.2	49,798	0.8
26年3月期	355,385	3.4	93,830	13.4	81,415	18.3	49,380	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	85.71	—
26年3月期	84.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,311,002	466,038	35.5	802.13
26年3月期	1,286,255	445,716	34.7	767.15

(参考) 自己資本 27年3月期 466,038百万円 26年3月期 445,716百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
「参考」	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績全般

当連結会計年度における我が国経済は、各種政策の効果を受け、消費税率の引上げの影響により弱含みが続いていた個人消費に持ち直しが見られ、また雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。今後も原油価格下落の影響等により緩やかに回復することが期待されます。その一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」に基づき、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも挑戦していくことを目指し、各種施策を積極的に展開しました。

当連結会計年度の業績は、緩やかな景気回復による沿線の経済活動の活性化等に伴い、旅客運輸収入が引き続き堅調に推移したことやデジタル広告の導入拡大等に伴う広告収入の増加等により、営業収益は3,998億6千3百万円（前期比1.5%増）となったものの、当社の修繕費や電気料等の諸経費の増加等により、営業利益が972億5千5百万円（前期比3.0%減）となりました。一方、SFメトロカード未使用分受入額の増加等により、経常利益は895億8千万円（前期比3.5%増）となり、投資有価証券評価損の増加等があったものの、当期純利益は523億3千万円（前期比1.3%増）となりました。

#### ②当期のセグメント別状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

##### [運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。また、消費税率引上げに伴う旅客運賃改定を平成26年4月1日に実施しました。

安全面では、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において補強対象ではなかった高架橋柱とともに、地上部の石積み擁壁の補強工事を進めています。また、通常実施している土木構造物の維持管理の一環として、全路線を対象にトンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は日比谷線の検査を行いました。大規模浸水対策としては、換気口の浸水防止機を水深6mの水圧に対応可能な新型へと順次更新しているほか、駅出入口において防水扉・止水板の設置等を進めています。日比谷線・東西線茅場町駅において平成26年8月に完全防水型の出入口を、南北線赤羽岩淵駅において平成27年3月に防水扉を設置し、千代田線西日暮里駅など11駅18箇所の出入口では止水板を改良しました。さらに、駅ホームにおける安全性向上の取組として、ホームと車両の隙間が大きい箇所では、ホームの縁端への転落防止ゴムの設置を進めるとともに、線路内への転落があった場合にも速やかに対応できるよう、転落検知マットの設置を進めました。そのほか、火災対策として駅構内の避難誘導設備や排煙設備などを整備するとともに、列車風による事故防止のため、列車風を軽減するための緩衝口や緩衝塔の新設工事を進めています。

輸送面では、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、千川駅～小竹向原駅間で、既に供用を開始している池袋方面行きの連絡線に続き、和光市方面行きの連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めました。東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指した取組を進めており、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅、昇降設備増設等の改良工事並びに東陽町駅の出入口増設工事を進めました。銀座線においては、1000系車両を新たに8編成（48両）導入し、計20編成（120両）で営業運転を行いました。丸ノ内線においては、方南町駅まで6両編成列車の直通運行ができるよう同駅ホームの延伸工事を進めました。東西線、半蔵門線及び南北線においては、一部列車の運転区間延長、列車増発及び最終列車の発車時刻の繰下げを含むダイヤ改正を実施し、ラッシュ時間帯の混雑緩和、深夜時間帯の利便性向上及び他社線との接続改善を図りました。

サービス面では、駅のバリアフリー化の推進として、エレベーターを半蔵門線三越前駅など6駅において7基、エスカレーターを東西線大手町駅において1基、階段昇降機を東西線門前仲町駅など3駅において5基設置しました。これにより、全駅において、ホームから地上出入口までの経路について、エレベーターまたは階段昇降機等によるバリアフリー1ルートの整備を完了しました。また、車椅子やオストメイト等に対応した多機能トイレを銀座

線虎ノ門駅に設置し、多機能トイレの整備率は97%となりました。駅改良等としては、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めているほか、「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の第2弾として、三越前駅など3駅を対象に駅デザインを公募し、入賞作品を選定しました。また、第3弾となる「東京メトロ銀座駅デザインコンペ」を開始し、銀座駅を対象に駅デザインを公募しました。都営地下鉄とのサービスの一体化については、平成26年4月に国内外の旅行者向けの両地下鉄共通乗車券「Tokyo Subway Ticket」の販売を開始しました。平成26年12月には多くの訪日外国人のお客様のご利用が見込まれる東京の地下鉄143駅（うち当社108駅）で、訪日外国人向け無料Wi-Fiサービスを開始しました。このほかにも、訪日外国人のお客様向けの取組を推進しており、英語など4か国語に対応したオフラインでも利用できる乗換検索アプリ「Tokyo Subway Navigation for Tourists」を配信するとともに、東京の観光スポットへの行き方や当社線の乗車方法を英語など4か国語で案内する「ウェルカムボード」の設置を銀座線浅草駅などにおいて進めました。さらに、沿線の魅力的な穴場スポット情報を募集し、訪日外国人に紹介するインバウンドキャンペーン「みちかとあきこが行く！メトロ穴場めぐり隊」を株式会社ローソンと共同で行いました。

営業面では、新たに「Tokyo Subway Ticket」と空港から都心への交通手段を組み合わせた4種類の旅行者用乗車券を販売して企画乗車券のラインナップの充実を図りました。また、平成26年10月には海外の旅行代理店で「Tokyo Subway Ticket」の販売を開始しました。さらに、東京メトロ一日乗車券の710円から600円への価格変更を行ったほか、シニアのお客様の利用促進を目指した取組として、期間中に通算10日ご乗車いただいた65歳以上のお客様に一日乗車券をプレゼントする「シニアがお得キャンペーン」を、昨年度に引き続き実施しました。その他の取組として、車両基地イベントやスタンプラリー及び沿線ウォーキングを実施したほか、台北メトロ・高雄メトロとの相互交流キャンペーン「好好（ハオハオ）METRO！プレゼントキャンペーン」や、埼玉高速鉄道との共催による交流イベント「鉄コン in 浦和美園」、当社沿線のスポットを紹介する「東京 再 DISCOVERY キャンペーン」等各種イベントを開催し、お客様の誘致に努めました。

平成26年4月1日に当社が創立10周年を迎えたことを記念し、様々な記念行事を実施しました。その一環として、国内外のお客様にとって利便性の高いアプリの開発を後押しするため、日本の公共交通事業者として初めて全線の列車位置、遅延時間等に係る情報をオープンデータとして公開し、当該データを活用したアプリの開発を競う「オープンデータ活用コンテスト」を実施しました。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、安全・サービス等の総点検を実施しました。この総点検の結果を踏まえ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催後も見据えながら、「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」を策定し、各種施策に取り組んでいます。

海外展開としては、引き続き「ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト」を推進しました。

環境面では、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、平成32年度に向けた長期環境戦略「みんなでECO。」に基づき、各種施策に取り組んでいます。その一環として、東西線妙典駅など8駅において、電車がブレーキをかけたときに発生する回生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置を導入しました。また、太陽光発電システムを新たに東西線西船橋駅に設置し、これにより、東西線地上駅8駅での合計最大出力が1MW（メガワット）となるメガソーラー規模の「東西線ソーラー発電所」が完成しました。さらに、日比谷線南千住駅においても同システムが稼働しました。このほか、車内照明の一部LED化や、駅構内照明及び駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化を引き続き進めています。以上のような取組が評価され、平成27年2月、環境的に持続可能な交通（EST）の実現のための優れた取組に対して表彰する「第6回 EST交通環境大賞」において「大賞 国土交通大臣賞」を受賞しました。

以上に加え、緩やかな景気回復による沿線の経済活動の活性化等に伴い、運輸業の当連結会計年度の業績は、輸送人員は24億9千4百万人（前期比1.6%増）、旅客運輸収入は3,163億8千6百万円（前期比1.3%増）となり、営業収益は3,517億6千2百万円（前期比1.9%増）となったものの、当社の修繕費や電気料等の諸経費の増加等により、営業利益は866億1千7百万円（前期比3.8%減）となりました。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、平成26年5月に、有楽町線新富町駅の新富町Metro pia（メトロピア）に新規店舗をオープンしました。加えて、Echika（エチカ）池袋の一部をリニューアルオープンしたほか、Esolia（エソラ）池袋をはじめとする商業ビルやMetro pia等の駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

以上のほか、Echika fit（エチカフィット）永田町及びベルビー赤坂が通期で寄与したものの、駅構内売店売上の減少等により、流通・不動産事業の当連結会計年度の業績は、営業収益は415億6百万円（前期比0.8%減）となりました。一方で、ベルビー赤坂のリニューアル費用の反動減等により、営業利益は64億1千4百万円（前期比7.8%増）となりました。

[その他事業]

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに28編成に導入し、計133編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、一層の収益拡大に努めました。

以上のように、デジタル広告の導入拡大等に伴う広告収入の増加等により、その他事業の当連結会計年度の業績は、営業収益は233億8千6百万円（前期比5.4%増）となったものの、広告媒体の仕入額の増加等により、営業利益は41億5千6百万円（前期比2.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ248億7千3百万円増の1兆3,241億9千6百万円、負債合計は24億7千1百万円減の8,274億3千2百万円、純資産合計は273億4千4百万円増の4,967億6千4百万円となりました。

資産の部の増加については、設備投資に伴う固定資産の増加、譲渡性預金の増加等によるものです。

負債の部の減少については、主に借入金の返済と社債の償還によるものであり、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ236億8千9百万円減少しました。

純資産の部の増加については、主に当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、37.5%（対前連結会計年度末1.4ポイント上昇）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ143億6百万円増加し、当連結会計年度末には528億7千8百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,230億5千3百万円（前期比40億9千万円収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益845億7千万円、非資金科目である減価償却費689億5千4百万円を計上したこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、720億9千9百万円（前期比18億3千1百万円支出増）となりました。これは、補助金受入れによる収入が44億7千万円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が772億3千1百万円あったこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、366億4千8百万円（前期比126億1千1百万円支出減）となりました。これは、長期借入れによる収入が190億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が326億8千9百万円、社債の償還による支出が100億円あったこと及び配当金の支払額が127億8千2百万円あったこと等によるものです。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	28.8	30.4	33.1	36.1	37.5
キャッシュ・フロー対債務残高比率（年）	6.5	7.0	5.5	4.9	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.9	5.7	7.2	8.0	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対債務残高比率：債務残高／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 債務残高は、連結貸借対照表の負債の部に計上されている1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の合計です。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

また、内部留保資金については、企業価値向上の観点から、旅客サービス向上に向けた投資等へ活用していくほか、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当していくことを方針としています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、セグメント情報の報告セグメントと同一です。

### (1) 運輸業

東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社
鉄道駅の清掃及び運営管理	(株)メトロセルビス（鉄道駅の清掃等） (株)メトロコマース（鉄道駅の運営管理）
鉄道施設等の整備及び保守管理	メトロ車両(株)（車両関係）、(株)メトロレールファシリティーズ（土木構築物・建築物関係）、メトロ開発(株)（土木構築物関係）、(株)地下鉄メンテナンス（電気設備関係）

### (2) 流通・不動産事業

鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社路線の駅や沿線において、E c h i k aなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

事業の内容	主な会社名
商業施設の開発	当社
商業施設の運営	(株)メトロコマース（駅構内売店等の運営）、メトロ開発(株)（高架下商業施設の運営）、(株)メトロフードサービス（飲食店舗の運営）、(株)メトロプロパティーズ（E c h i k a等駅構内及び駅周辺における商業施設の運営）
不動産の開発	当社
不動産の賃貸	当社、(株)地下鉄ビルディング
不動産の管理	(株)地下鉄ビルディング

### (3) その他事業

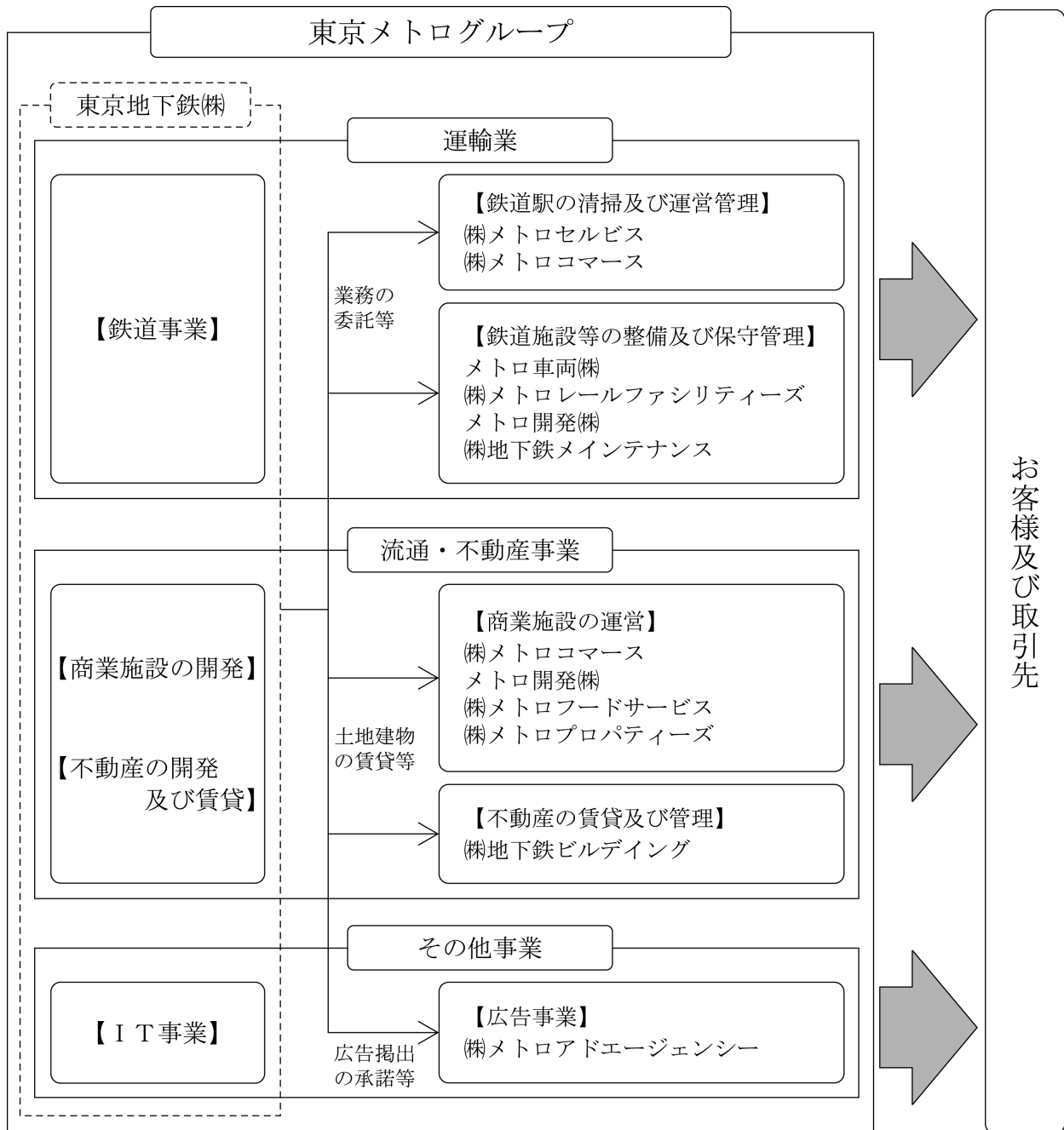
当社資産などを活用し、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業などを行っています。

事業の内容	主な会社名
IT事業	当社
広告事業	(株)メトロアドエージェンシー

- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社10社を記載しています。  
 2 平成27年4月1日付けで、(株)メトロプロパティーズは、(株)メトロフードサービスの外食事業を吸収分割により承継しています。



以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 上図は、当社及び主な連結子会社10社の概要図です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指して、経営戦略及び中期経営計画に基づき、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供することで、高い顧客満足度の獲得を目指すとともに、関連事業の積極的展開、さらには社会との調和の実現に向けて取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

＜東京メトログループ理念＞

#### 東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、  
鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、首都東京の都市機能を支え、  
都市としての魅力と活力を引き出すとともに、  
優れた技術力と創造力により、安全・安心で快適なより良いサービスを提供し、  
東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」における連結数値目標として、平成25年度から平成27年度までの3年間におけるキャッシュ・フロー（注1）総額3,375億円、平成27年度末におけるD/Eレシオ（注2）1.3倍、平成27年度末におけるROA（注3）6.3%の3つを定めています。

(注) 1 当期純利益に減価償却費を加え、簡易的に計算したものとします。

2 負債/株主資本で計算したものとします。

3 営業利益/（(前期末総資産+当期末総資産)÷2）で計算したものとします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指して、経営戦略及び中期経営計画に基づき、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供することで、高い顧客満足度の獲得を目指すとともに、関連事業の積極的展開、さらには社会との調和の実現に向けて取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

基幹事業である鉄道事業については、その使命である安全確保に向けた施策の遂行はもとより、首都直下地震等に備えた自然災害対策の推進や、広域鉄道ネットワークの充実等、さらなる安全の確保やサービスの向上に努めてきました。関連事業についても、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本に、着実に事業規模を拡大しました。

しかしながら、鉄道事業におけるさらなる自然災害対策の強化、サービスの向上、人口減少・少子高齢化の進展への対応、関連事業における収益力向上、全事業領域における技術・技能の維持向上・伝承等の課題が未だ数多くある状況です。

平成27年度は、このような状況を踏まえて策定した中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」の最終年度であることから、あらためてグループ理念「東京を走らせる力」を念頭に、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも積極的に挑戦していくことを目指し、引き続き各種施策に取り組んでいきます。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、平成26年9月に「東京の魅力」と「東京メトロの魅力（安心）」の発信をテーマに「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」を策定しました。「東京の案内役」・「東京圏の交通ネットワークの中核」として、本プロジェクトを着実に実行するため、東京メトログループ内の体制づくりを万全にするとともに、国や東京都等の動向を踏まえつつ、他の鉄道事業者等と連携・協調していきます。

「安心」とは、「安全」と、これを前提とした「サービス」の双方がそろって初めてお客様に提供できるものと考えます。当社グループはこれまでも、安全の確保やサービスの向上に取り組んできましたが、安全性の向上及び鉄道サービス向上への社会的要請の高まりを踏まえ、お客様に地下鉄を安心してご利用いただけるよう、より一層努力していきます。

鉄道事業については、お客様の安全を第一に、東日本大震災を踏まえ、首都直下地震等に備えた自然災害対策として、阪神・淡路大震災後の耐震補強において補強対象ではなかった高架橋柱を対象に耐震補強工事を実施するなど、災害等発生時の早期運行再開に努めるため、さらなる安全対策を推進していきます。また、東京都帰宅困難者対策条例に基づき、大規模災害発生時においてお客様の保護に努めていきます。大規模浸水対策については、出入口への対策に注力するほか、水深6mの水圧に対応可能な新型浸水防止機の換気口への設置・更新や、坑口（トンネルの入口部分）における対策の強化等をさらに進めていきます。なお、津波に対しては、今後の想定や行政の動向等を注視しつつ、対応していきます。このほか、災害等により、停電等で列車が駅間に停止し自力走行不能となった際に、お客様を駅構内へ迅速に避難誘導するための設備を配備するとともに、最寄り駅まで自力で走行するための非常用バッテリーの整備を進めていきます。さらに、総合指令所の機能及び安全性の強化を図るとともに、トンネルの日常の検査・補修を確実に継続しながら、長寿命化技術の研究にも積極的に取り組み、お客様に安心して地下鉄をご利用いただけるよう努めていきます。

電力不足問題に対しては、引き続き節電対策を継続するとともに、安全やサービスの機能を維持しながら電力消費を抑えるため、太陽光発電システムやLEDを用いたサインシステム・照明の導入を推進するとともに、駅補助電源装置の導入を推進していきます。

鉄道の安全・安定運行に向けた取組としては、銀座線において、全駅ホームドア設置に向けた準備工事を進め、上野駅渋谷方面ホームでの供用を開始します。また、日比谷線及び千代田線への設置に向けた設計やホーム補強工事を実施するなど、全ての路線へのホームドア設置を目指していきます。さらに、東京オリンピック・パラリンピックに向けて競技場最寄駅等の主要駅へのホームドアの先行設置の検討を進めていきます。このほか、鉄道システム全体での知識・技術の習得・伝承に向けた総合研修センター（仮称）設立の推進や、火災対策設備の整備、安全管理規程に基づく安全内部監査の実施や駅構内・車内のセキュリティ強化等、今後もハード・ソフトの両面からさらなる安全性の向上を目指していきます。

輸送改善及びネットワーク強化に向けた取組としては、東西線における木場駅のホーム及びコンコース拡幅、昇降設備増設等の大改良や、茅場町駅のホーム延伸、南砂町駅のホーム・線路増設等の各種改良工事、飯田橋駅～九段下駅間における折返し設備の整備、有楽町線・副都心線における千川駅～小竹向原駅間での連絡線設置工事、丸ノ内線における方南町駅のホーム延伸による池袋方面からの直通運行に向けた整備、千代田線における北綾瀬駅～綾瀬駅間の10両編成運行に向けた北綾瀬駅ホーム延伸工事の推進など、各路線において混雑緩和・遅延防止に取り組んでいきます。

駅構内のバリアフリー化の一環として、積極的な用地取得等により、エレベーター設置を進めていきます。エレベーター又は階段昇降機等によるバリアフリー1ルートの整備については、平成26年度中に100%整備が完了しました。今後は引き続き、全駅でのエレベーターによる1ルート整備に向け取り組むことに加え、病院に近い駅や東京オリンピック・パラリンピックの競技場周辺駅等に複数ルートを整備するほか、乗換ルートへの整備を推進します。また、多機能トイレについても、引き続き早急な整備を進め、整備率100%を目指していきます。

また、東京都交通局と連携し、サービスの一体化を積極的に推進します。その一環として、国内外の旅行者向けの両地下鉄共通乗車券「Tokyo Subway Ticket」の有効期限を使用開始時点から24時間後まで使用できるように変更します。また、青山一丁目駅において改札通過サービスを実施するほか、都営地下鉄との乗換駅における乗換ルートへのエレベーター整備を引き続き推進します。このほか、さらなる乗継改善等についても引き続き検討します。

さらに、銀座線において大規模なリニューアルに取り組んでおり、全駅の改装や、新型1000系車両への車両更新、ホームドアの設置などを推進していきます。また、駅や車内における適時適切な情報提供、ベンチの増設・更新などにより、快適な駅空間、車内空間の創出に取り組んでいきます。

当社グループは、東京圏を事業基盤としており、その成長がグループの成長にもつながっていきます。当社グループは、首都東京の都市機能を支えるとともに、沿線地域や相互直通運転先の各社との連携を密にし、「街の御用聞き」プロジェクトなどの沿線地域の活性化につながる施策を展開することで、「人の動き」を創出し、「まちづくり」に貢献していきます。また、将来の首都圏の人口減少及び少子高齢化による輸送需要の減少や、訪日外国人旅行者の増加への対応として、シニアや訪日外国人のお客様のニーズを的確に捉え、企画乗車券をはじめとした魅力的な商品開発等により、「人の動き」を創出していきます。

関連事業については、鉄道事業とのシナジー効果を期待できる不動産の取得・開発を推進するほか、駅構内において駅構内店舗の新設やテナント入替等のリニューアルを進めるとともに、駅コンコースにおけるデジタルサインページ「Metro Concourse Vision」の設置を拡大していきます。また、引き続き車内ディスプレイ

プレイを順次導入し、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」の展開を拡大していくなど、鉄道事業の強みを活かして関連事業を積極的に展開していきます。

新たな可能性への挑戦として、引き続き「ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト」を着実に推進し、これまで培った都市鉄道の運営ノウハウを活かして国際貢献を進めていきます。今後も、日本コンサルタンツ株式会社をはじめとした関係各所と連携し、海外都市鉄道整備事業プロジェクトへの参画による国際協力を推進していきます。

また、お客様により安心してご利用いただけるよう、安全面、環境面、効率化など、様々な技術の研究及び開発を精力的に進め、安全性の向上と質の高いサービスの提供に一層努めていきます。

風通しの良い企業風土の醸成を目指し、経営層と社員のコミュニケーションを目的とした「チームメトロミーティング」を推進するとともに、社内提案制度を充実させていきます。また、女性及び障がい者の雇用を推進し、ダイバーシティを促進するとともに、中期研修基本計画に基づき、社員の能力向上を図っていきます。さらに、今後も引き続きICTの活用等によるコスト削減及び生産性向上を着実に進めることで、効率的な事業運営を推進していきます。

また、公正かつ透明性の高い経営の実現を目指し、グループガバナンスの強化、コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化、内部統制システムの適切な運用にグループ全体で取り組むとともに、種々の災害に対応したBCP（事業継続計画）の早期策定及び周知・浸透に、引き続き取り組んでいきます。

加えて、平成32年を目標年度とした長期環境戦略に基づき、太陽光発電システム、LED照明の導入などグループ全体での環境施策を展開するほか、沿線をはじめとする社会との共生への取組として、社会貢献活動の充実を図っていきます。この活動の一環として、公益財団法人メトロ文化財団と連携し、地下鉄博物館をはじめとした交通文化啓発活動や芸術・文化活動を推進しています。また、これらの活動に対する支援のため、当社は同財団に対し、地下鉄博物館の運営に供する土地として東西線葛西駅周辺の高架下用地を無償で貸し付けているほか、当連結会計年度において4億9千8百万円の寄付を行いました。今後も、同財団が継続的かつ安定的に社会貢献活動を行えるように支援していきます。

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」を念頭に、2020年東京オリンピック・パラリンピックも見据え、中長期的視点で当社グループが取り組むべき様々な施策を実現していくことで、持続的な企業価値の向上を図り、全てのステークホルダーから信頼され、選択され、支持される企業グループになることを目指していきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用していますが、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえつつ、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,582	17,889
受取手形及び売掛金	2,516	2,977
未収運賃	23,725	25,367
未収金	11,281	8,982
有価証券	188	10,000
商品	232	219
仕掛品	1,235	702
貯蔵品	4,044	4,577
繰延税金資産	9,495	7,220
その他	23,103	30,180
貸倒引当金	△80	△137
流動資産合計	95,324	107,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	784,537	764,970
機械装置及び運搬具（純額）	115,963	116,338
土地	103,449	111,564
建設仮勘定	59,499	92,653
その他（純額）	6,572	6,619
有形固定資産合計	1,070,022	1,092,146
無形固定資産	93,570	91,933
投資その他の資産		
投資有価証券	7,113	1,709
長期貸付金	75	62
退職給付に係る資産	19,572	11,736
繰延税金資産	12,313	17,168
その他	1,339	1,467
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	40,405	32,137
固定資産合計	1,203,998	1,216,217
資産合計	1,299,323	1,324,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,048	1,169
1年内返済予定の長期借入金	32,681	37,403
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
未払金	41,509	58,231
未払消費税等	1,594	9,402
未払法人税等	19,571	12,666
前受運賃	22,662	17,481
賞与引当金	10,322	10,132
その他	34,529	31,629
流動負債合計	173,920	203,117
固定負債		
社債	370,000	345,000
長期借入金	214,749	196,338
役員退職慰労引当金	227	262
投資損失引当金	990	660
環境安全対策引当金	1,287	1,197
退職給付に係る負債	48,870	57,488
資産除去債務	1,288	2,731
その他	18,570	20,636
固定負債合計	655,983	624,315
負債合計	829,903	827,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	340,332	363,128
株主資本合計	460,599	483,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	91
退職給付に係る調整累計額	8,763	13,276
その他の包括利益累計額合計	8,819	13,368
純資産合計	469,419	496,764
負債純資産合計	1,299,323	1,324,196

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	393,986	399,863
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	254,724	260,202
販売費及び一般管理費	38,958	42,405
営業費合計	293,682	302,607
営業利益	100,303	97,255
営業外収益		
受取利息	41	20
受取配当金	5	6
受取受託工事事務費	448	496
物品売却益	334	345
SFカード未使用分受入額	777	5,609
持分法による投資利益	44	24
その他	584	657
営業外収益合計	2,236	7,158
営業外費用		
支払利息	15,856	14,614
その他	169	220
営業外費用合計	16,025	14,834
経常利益	86,514	89,580
特別利益		
補助金	3,860	2,895
鉄道施設受贈財産評価額	12,373	6,214
その他	470	338
特別利益合計	16,703	9,449
特別損失		
固定資産圧縮損	16,140	8,571
減損損失	373	123
投資有価証券評価損	60	5,615
その他	108	148
特別損失合計	16,683	14,459
税金等調整前当期純利益	86,534	84,570
法人税、住民税及び事業税	32,133	27,041
法人税等調整額	2,746	5,199
法人税等合計	34,879	32,240
当期純利益	51,654	52,330

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	51,654	52,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	36
退職給付に係る調整額	—	4,473
持分法適用会社に対する持分相当額	0	39
その他の包括利益合計	25	4,549
包括利益	51,680	56,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,680	56,879
少数株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	300,298	420,565	29	—	29	420,595
会計方針の変更による 累積的影響額				—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	58,100	62,167	300,298	420,565	29	—	29	420,595
当期変動額								
剰余金の配当			△11,620	△11,620				△11,620
当期純利益			51,654	51,654				51,654
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					25	8,763	8,789	8,789
当期変動額合計	—	—	40,034	40,034	25	8,763	8,789	48,824
当期末残高	58,100	62,167	340,332	460,599	55	8,763	8,819	469,419

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	340,332	460,599	55	8,763	8,819	469,419
会計方針の変更による 累積的影響額			△16,752	△16,752				△16,752
会計方針の変更を反映 した当期首残高	58,100	62,167	323,580	443,847	55	8,763	8,819	452,666
当期変動額								
剰余金の配当			△12,782	△12,782				△12,782
当期純利益			52,330	52,330				52,330
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					36	4,512	4,549	4,549
当期変動額合計	—	—	39,548	39,548	36	4,512	4,549	44,097
当期末残高	58,100	62,167	363,128	483,395	91	13,276	13,368	496,764

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	86,534	84,570
減価償却費	68,588	68,954
減損損失	373	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	383	△190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52,309	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,870	△153
前払年金費用の増減額 (△は増加)	7,022	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19,572	△3,463
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	8,763	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94	34
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△187	△89
受取利息及び受取配当金	△46	△26
支払利息	15,856	14,614
固定資産除却損	2,036	2,198
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	5,615
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△24
SFカード未使用分受入額 (△は益)	△777	△5,609
営業債権の増減額 (△は増加)	△7,891	348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,357	12
営業債務の増減額 (△は減少)	3,136	1,178
前受運賃の増減額 (△は減少)	7,742	△5,180
その他	6,335	8,706
小計	173,433	171,676
利息及び配当金の受取額	49	29
利息の支払額	△15,894	△14,760
法人税等の支払額	△30,444	△33,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,143	123,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	-	187
有形及び無形固定資産の取得による支出	△75,889	△77,231
補助金受入れによる収入	4,574	4,470
投資有価証券の取得による支出	△330	△430
建設協力金の受入による収入	484	-
その他	892	905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,267	△72,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	19,000
長期借入金の返済による支出	△27,432	△32,689
社債の発行による収入	9,943	-
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
配当金の支払額	△11,620	△12,782
その他	△150	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,259	△36,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,616	14,306
現金及び現金同等物の期首残高	30,955	38,572
現金及び現金同等物の期末残高	38,572	52,878

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 11社

連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。

## 2 持分法の適用に関する事項

関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ、(株)はとバス及び日本コンサルタンツ(株)の4社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## ア 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)

## イ 時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

## ② たな卸資産

## ア 商品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

## イ 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

## ウ 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～60年
機械装置及び運搬具	5年～17年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権	5年～42年
ソフトウェア(自社利用)	5年

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。
- ④ 投資損失引当金  
投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。
- ⑤ 環境安全対策引当金  
保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
- ② 工事負担金等の処理  
地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。  
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が18,735百万円減少し、退職給付に係る負債が7,277百万円増加し、利益剰余金が16,752百万円減少しています。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる流通事業及び不動産事業、並びに当社資産等を活用した広告事業及びIT事業等からなるその他事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「流通・不動産事業」及び「その他事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「流通・不動産事業」は、当社路線の駅や沿線において、Echikaなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「その他事業」は、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業等を行っています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	331,281	41,788	20,916	393,986	—	393,986
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13,986	59	1,279	15,326	△15,326	—
計	345,268	41,848	22,196	409,313	△15,326	393,986
セグメント利益	90,011	5,952	4,264	100,228	75	100,303
セグメント資産	1,194,262	55,509	3,666	1,253,439	45,883	1,299,323
その他の項目						
減価償却費	65,141	3,385	94	68,621	△33	68,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,105	3,689	125	82,919	—	82,919

(注) 1 セグメント利益の調整額75百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額45,883百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産49,376百万円及びセグメント間取引消去△3,492百万円です。また、全社資産の主なもの、当社での運用資金（現金及び預金）、短期貸付金及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	336,451	41,434	21,978	399,863	—	399,863
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15,311	72	1,408	16,792	△16,792	—
計	351,762	41,506	23,386	416,655	△16,792	399,863
セグメント利益	86,617	6,414	4,156	97,187	68	97,255
セグメント資産	1,209,991	56,861	4,229	1,271,082	53,114	1,324,196
その他の項目						
減価償却費	65,649	3,216	120	68,986	△31	68,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,173	4,849	250	93,273	—	93,273

(注) 1 セグメント利益の調整額68百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額53,114百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産57,597百万円及びセグメント間取引消去△4,482百万円です。また、全社資産の主なもの、当社での運用資金（現金及び預金）、短期貸付金及び有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	807円95銭	855円02銭
1株当たり当期純利益金額	88円91銭	90円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、28円83銭減少しています。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	51,654	52,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	51,654	52,330
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	469,419	496,764
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	469,419	496,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,631	15,477
未収運賃	24,140	25,596
未収金	11,659	9,740
未収収益	430	282
短期貸付金	19,003	25,002
有価証券	—	10,000
貯蔵品	3,851	4,336
前払金	364	816
前払費用	282	323
繰延税金資産	8,689	6,429
受託工事支出金	2,346	2,935
その他	344	624
貸倒引当金	△68	△67
流動資産合計	88,675	101,498
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,483,413	2,513,530
減価償却累計額	△1,537,695	△1,577,666
有形固定資産(純額)	945,717	935,864
無形固定資産	91,843	89,571
鉄道事業固定資産合計	1,037,561	1,025,435
関連事業固定資産		
有形固定資産	73,981	74,530
減価償却累計額	△32,257	△34,316
有形固定資産(純額)	41,723	40,214
無形固定資産	94	130
関連事業固定資産合計	41,818	40,345
各事業関連固定資産		
有形固定資産	33,955	36,065
減価償却累計額	△18,436	△20,360
有形固定資産(純額)	15,518	15,704
無形固定資産	1,287	1,720
各事業関連固定資産合計	16,806	17,425
建設仮勘定		
鉄道事業	54,442	79,644
関連事業	692	3,342
各事業関連	4,182	9,578
建設仮勘定合計	59,318	92,566



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,424	954
関係会社株式	9,371	9,371
従業員に対する長期貸付金	75	62
長期前払費用	4	41
前払年金費用	9,271	—
繰延税金資産	16,584	22,883
その他	345	419
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	42,076	33,732
固定資産合計	1,197,580	1,209,504
資産合計	1,286,255	1,311,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	9,900	8,800
1年内返済予定の長期借入金	32,681	37,403
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	104	150
未払金	40,920	59,383
未払費用	5,912	5,740
未払消費税等	1,315	8,343
未払法人税等	17,892	11,128
預り連絡運賃	855	619
預り金	30,950	32,293
前受運賃	22,662	17,481
前受金	3,413	2,690
前受収益	1,918	1,963
賞与引当金	8,768	8,579
その他	1,025	391
流動負債合計	188,320	219,967
固定負債		
社債	370,000	345,000
長期借入金	214,749	196,338
リース債務	204	372
退職給付引当金	49,574	62,537
役員退職慰労引当金	106	141
投資損失引当金	990	660
環境安全対策引当金	1,257	1,167
資産除去債務	1,154	2,597
その他	14,181	16,181
固定負債合計	652,218	624,996
負債合計	840,538	844,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	250	173
別途積立金	229,000	259,000
繰越利益剰余金	96,141	86,506
利益剰余金合計	325,392	345,680
株主資本合計	445,659	465,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	91
評価・換算差額等合計	57	91
純資産合計	445,716	466,038
負債純資産合計	1,286,255	1,311,002

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	312,280	316,386
鉄道線路使用料収入	1,540	1,539
運輸雑収	28,937	30,791
鉄道事業営業収益合計	342,757	348,717
営業費		
運送営業費	169,972	177,725
一般管理費	11,249	13,448
諸税	8,658	8,853
減価償却費	65,011	65,491
鉄道事業営業費合計	254,891	265,518
鉄道事業営業利益	87,866	83,198
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	9,835	9,959
その他の営業収入	2,792	3,005
関連事業営業収益合計	12,627	12,964
営業費		
販売費及び一般管理費	2,984	2,864
諸税	1,123	1,043
減価償却費	2,554	2,405
関連事業営業費合計	6,663	6,313
関連事業営業利益	5,964	6,651
全事業営業利益	93,830	89,850
営業外収益		
受取利息	28	17
有価証券利息	10	0
受取配当金	1,593	1,895
受取受託工事事務費	448	496
物品売却益	334	345
SFカード未使用分受入額	777	5,609
雑収入	465	699
営業外収益合計	3,658	9,064
営業外費用		
支払利息	7,076	6,250
社債利息	8,842	8,424
雑支出	155	197
営業外費用合計	16,073	14,871
経常利益	81,415	84,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
補助金	3,860	2,895
鉄道施設受贈財産評価額	12,373	6,214
その他	466	338
特別利益合計	16,700	9,449
特別損失		
固定資産圧縮損	16,140	8,571
減損損失	373	101
投資有価証券評価損	60	5,615
特別損失合計	16,574	14,289
税引前当期純利益	81,540	79,203
法人税、住民税及び事業税	29,440	24,208
法人税等調整額	2,720	5,196
法人税等合計	32,160	29,405
当期純利益	49,380	49,798

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	58,100	62,167	343	201,000	86,288	287,631	407,898
会計方針の変更による 累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	58,100	62,167	343	201,000	86,288	287,631	407,898
当期変動額							
特別償却準備金の取 崩			△92		92	—	—
別途積立金の積立				28,000	△28,000	—	—
剰余金の配当					△11,620	△11,620	△11,620
当期純利益					49,380	49,380	49,380
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△92	28,000	9,853	37,760	37,760
当期末残高	58,100	62,167	250	229,000	96,141	325,392	445,659

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	31	407,930
会計方針の変更による 累積的影響額		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	31	407,930
当期変動額		
特別償却準備金の取 崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△11,620
当期純利益		49,380
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25	25
当期変動額合計	25	37,785
当期末残高	57	445,716

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	58,100	62,167	250	229,000	96,141	325,392	445,659
会計方針の変更による 累積的影響額					△16,728	△16,728	△16,728
会計方針の変更を反映 した当期首残高	58,100	62,167	250	229,000	79,413	308,663	428,930
当期変動額							
特別償却準備金の取 崩			△76		76	—	—
別途積立金の積立				30,000	△30,000	—	—
剰余金の配当					△12,782	△12,782	△12,782
当期純利益					49,798	49,798	49,798
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△76	30,000	7,092	37,016	37,016
当期末残高	58,100	62,167	173	259,000	86,506	345,680	465,947

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	57	445,716
会計方針の変更による 累積的影響額		△16,728
会計方針の変更を反映 した当期首残高	57	428,987
当期変動額		
特別償却準備金の取 崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△12,782
当期純利益		49,798
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	34	34
当期変動額合計	34	37,050
当期末残高	91	466,038

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

「参考」

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,400,356	1,427,050	26,693	1.9
定 期 外	1,054,438	1,067,778	13,340	1.3
計	2,454,795	2,494,829	40,034	1.6
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	136,161	137,567	1,405	1.0
定 期 外	176,118	178,818	2,700	1.5
計	312,280	316,386	4,106	1.3

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。